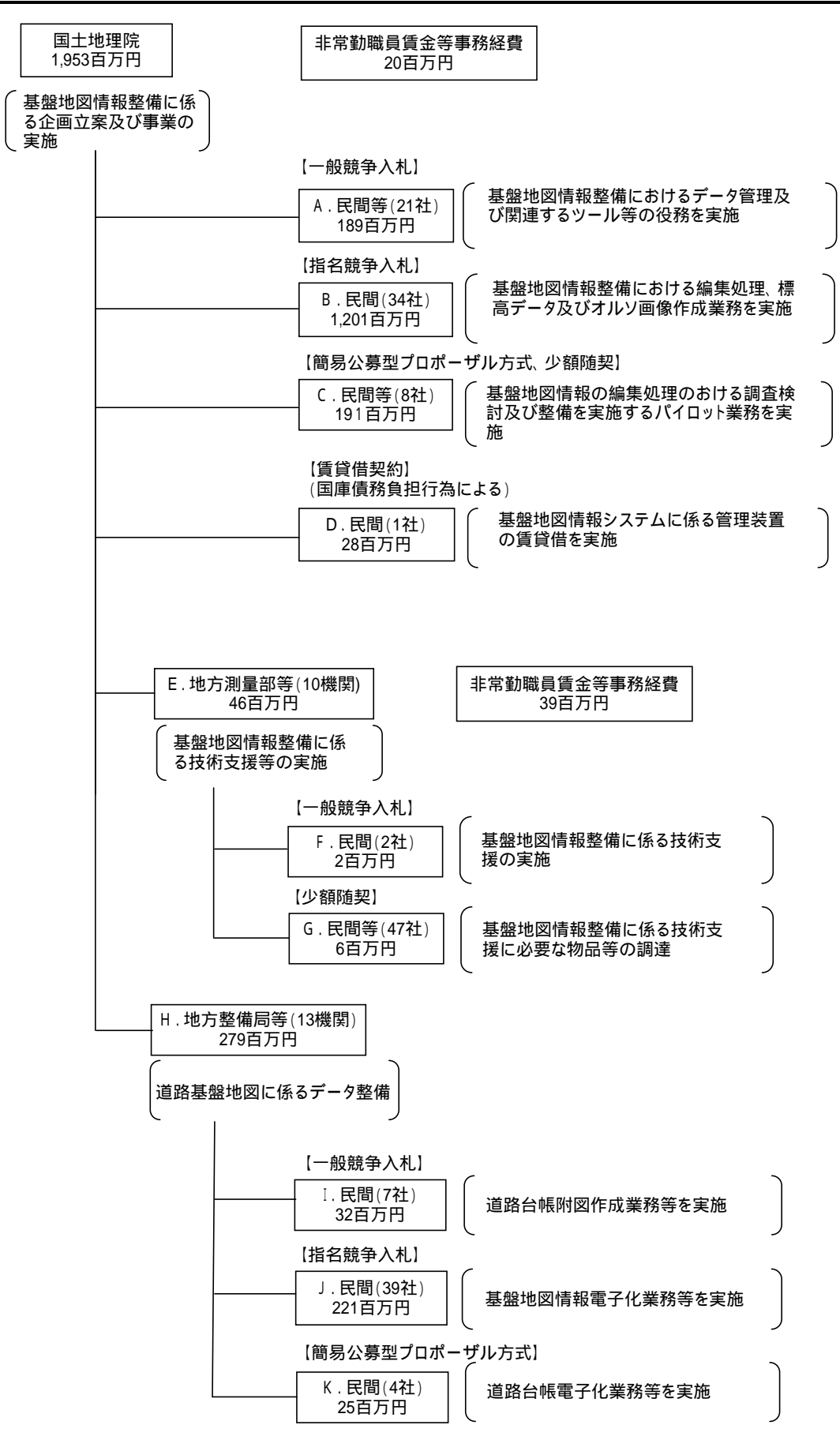


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	基盤地図情報整備経費	事業開始年度	平成19年度	作成責任者																		
担当部局	国土地理院	担当課室	企画部企画調整課	課長 村上広史																		
会計区分	一般会計	上位政策	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を促進する																			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法	関係する計 画、通知等	地理空間情報活用推進基本計画 (平成20年4月15日閣議決定)																			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に、3行程度 以内)	基盤地図情報を整備し広く一般に提供することによって、測量行為の重複を回避し、都市再生はもとより施設管理、交通、防災、環境、まちづくり、防犯その他の様々な行政分野における業務の高度化及びサービス水準の向上を図るとともに、民間分野を中心に地理空間情報を用いたコンテンツ発信サービスなどの新産業の創出を促進する。これにより、官民が連携して国民生活の総合的な向上を目指すことを目的とする。																					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地理空間情報活用推進基本法では、基盤地図情報を「電子地図上における地理空間情報の位置を定めるための基準となるものの位置情報」とし、同基本計画において国土地理院は平成23年度までにこれを概成することとしている。このため、位置の基準としての「唯一性」を確保しつつ基盤地図情報の整備を実施している。具体的な事業概要は下記のとおり。 ・全国土について、大縮尺地図データを編集処理して、統一的仕様に基づく基盤地図情報を整備する。 ・都市計画区域についてカラー空中写真撮影により得られた写真画像をもとに標高データ作成とオルソ(正射)画像化を行う。																					
実施状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(全体計画)</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基盤地図情報の編集処理(初期整備)</td> <td>100,000km²</td> <td>14,854km²</td> <td>19,628km²</td> <td>19,628km²</td> <td>54,110km²</td> </tr> <tr> <td>標高データ及びオルソ画像作成</td> <td>100,000km²</td> <td>7,000km²</td> <td>9,640km²</td> <td>9,100km²</td> <td>25,740km²</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成20年4月以降、インターネットにより整備した基盤地図情報を順次提供している。</p>					(全体計画)	19年度	20年度	21年度	計	基盤地図情報の編集処理(初期整備)	100,000km ²	14,854km ²	19,628km ²	19,628km ²	54,110km ²	標高データ及びオルソ画像作成	100,000km ²	7,000km ²	9,640km ²	9,100km ²	25,740km ²
	(全体計画)	19年度	20年度	21年度	計																	
基盤地図情報の編集処理(初期整備)	100,000km ²	14,854km ²	19,628km ²	19,628km ²	54,110km ²																	
標高データ及びオルソ画像作成	100,000km ²	7,000km ²	9,640km ²	9,100km ²	25,740km ²																	
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求																
	予算額(補正後)	1,799	2,068	2,016	1,870																	
	執行額	1,773	2,050	1,953																		
	執行率	98.6%	99.1%	96.9%																		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-																		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・発注先の選定に当たっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、一般競争入札、総合評価方式を含む指名競争入札方式または簡易公募型プロポーザル方式による手続きを経たうえで、発注先を特定し、請負契約を締結している。 ・業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や使途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。 ・業務終了後、完了時の検査を行い、成果物(報告書等)について確認を行っている。 																				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> ・発注にあたって、調達情報について前広に事前公示を行い周知期間を十分に置く、配置予定者の実績要件を緩和するなど、透明性の確保、競争性の向上に努めている。今後とも、効率的、効果的な予算の執行に向け、調達にあたっての更なる競争性の向上等改善を図っていくこととしている。 																				
予算 執行 の 見 率																						
補 記	<p>[予算科目]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・351地理空間情報・活用推進費 ・95 地理空間の情報・活用の推進に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) ・95016-2123-09 地理空間情報整備・活用推進調査費 1,988百万円 1,925百万円 ・95016-2123-09 電子計算機借料 28百万円 28百万円 																					

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)バスコ			E.関東地方測量部		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	基盤地図情報システム原形DBデータ登録及び提供用データ作成業務	37.5		基盤地図情報整備に係る技術支援等の実施	8
役務	基盤地図情報システム履歴DB登録作業支援業務	16.5			
役務	基盤地図情報システム原形DBへの電子国土基本図等の登録・出力作業	10.7			
役務	基盤地図情報(縮尺レベル25000)提供用データ出力作業	8.9			
計		73.6	計		8
B.(株)バスコ			F.(株)大洋画地		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
測量業務	基盤地図情報(標高・オルソ)作成作業	72	役務	地理空間情報の活用に関する調査等業務	2
測量業務	基盤地図情報整備業務	47			
計		119	計		2
C.国際航業(株)			G.(株)ゼンリン		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
測量業務	基盤地図情報更新パイロット業務	80	消耗品	住宅地図購入	2
計		80	計		2
D.日立キャピタル(株)			H.中部地方整備局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
賃貸借	基盤地図情報データ管理装置の賃貸借	28		道路基盤地図データ整備	83
計		28	計		83

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

I.国際航業(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量業務	道路台帳附図作成業務	10			
計		10	計		0
J.アジア航測(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量業務	基盤地図情報電子化業務	44			
計		44	計		0
K.国際航業(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量業務	道路台帳電子化業務	10			
計		10	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A. 民間等(21社) 189百万円		
	支出先	金額 (百万円)
1	(株)パスコ	74
2	(株)エヌ・ティ・ティエムイー	49
3	(株)マブコン	19
4	(株)コスモソニックツーワン	15
5	(株)ホサカ	10
6	東京カートグラフィック(株)	8
7	北海道地図(株)	6
8	(株)東日本技術研究所	3
9	日本総合システム(株)	1
10	(株)エス・エイ・ケー	1

C. 民間等(8社) 191百万円		
	支出先	金額 (百万円)
1	国際航業(株)	80
2	日本アイ・ピー・エム(株)	33
3	(株)かんこう	31
4	(財)日本測量調査技術協会	26
5	アジア航測(株)	21
6	日本総合システム(株)	0.1
7	松枝印刷(株)	0.1
8	東京カートグラフィック(株)	0.0
9		
10		

B. 民間(34社) 1,201百万円		
	支出先	金額 (百万円)
1	(株)パスコ	119
2	カート・富岡・丹野共同企業体	81
3	国際航業(株)	74
4	石井・ちばとち・東関東共同企業体	70
5	(株)中庭測量コンサルタント	64
6	東武計画(株)	60
7	大成ジオテック(株)	51
8	アジア航測(株)	49
9	(株)ナカノアイシステム	47
10	(株)エイテック	46

D. 民間(1社) 28百万円		
	支出先	金額 (百万円)
1	日立キャピタル(株)	28
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

【別紙】

E. 地方測量部等(10機関) 46百万円		
	支出先	金額 (百万円)
1	関東地方測量部	8
2	近畿地方測量部	6
3	東北地方測量部	5
4	九州地方測量部	5
5	北海道地方測量部	4
6	中国地方測量部	4
7	四国地方測量部	4
8	北陸地方測量部	4
9	中部地方測量部	4
10	沖縄支所	2

G. 民間等(47社) 6百万円		
	支出先	金額 (百万円)
1	(株)ゼンリン	2
2	北陸コンピュータ・サービス(株)	0.6
3	(株)パスコ	0.6
4	(株)グラフィカ	0.4
5	(株)アイテックス	0.4
6	郵便事業(株)	0.3
7	(株)オキジム	0.2
8	モリタ印刷(株)	0.2
9	(株)三陽堂	0.2
10	(株)日興商会	0.2

F. 民間(2社) 2百万円		
	支出先	金額 (百万円)
1	(株)大洋画地	2
2	広友サービス(株)	0.01
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

H. 地方整備局等(13機関) 279百万円		
	支出先	金額 (百万円)
1	中部地方整備局	83
2	関東地方整備局	71
3	中国地方整備局	23
4	東北地方整備局	23
5	札幌開発建設部	15
6	北陸地方整備局	14
7	近畿地方整備局	14
8	四国地方整備局	13
9	九州地方整備局	6
10	網走開発建設部	5
10	稚内開発建設部	5

【別紙】

I. 民間(7社) 32百万円		
	支出先	金額 (百万円)
1	国際航業(株)	10
2	三和航測(株)	7.6
3	(株)パスコ	7
4	(株)ウエスコ	3.7
5	イズテック(株)	1.5
6	(株)竹下技術コンサルタント	1.5
7	(株)荒谷建設コンサルタント	1
8		
9		
10		

K. 民間(4社) 25百万円		
	支出先	金額 (百万円)
1	国際航業(株)	10
2	(株)日本海コンサルタント	7
3	技研測量設計(株)	5
4	(株)復建技術コンサルタント	3
5		
6		
7		
8		
9		
10		

J. 民間(39社) 221百万円		
	支出先	金額 (百万円)
1	アジア航測(株)	44
2	(株)パスコ	23
3	(株)東洋設計	15
4	(株)ナカノアイシステム	11
5	(株)オリス	10
6	空間情報サービス(株)	9
7	(株)ズコーシャ	9
8	(株)アスコ	9
9	(株)田村測量設計事務所	7
10	新和設計株式会社	7

L.		
	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		